

## 共同研究室

昭和五十一年度第十回研究会（十一月五日）

▼テーマ 戦後日本における現実資本と貨幣資本の展開

——国家独占資本主義の変動と財政金融政策——

報告者 小牧聖徳氏

**報告要旨** 本報告は戦後日本資本主義とりわけ昭和三〇年、四〇年代を中心として国独資の進展を現実資本・貨幣資本の面から実証的に明らかにし、政策の一時的有効性にもかかわらず、結果的には資本主義社会の必然性として資本主義体制は不可避的に国独資さらに計画経済の方向へ進まざるを得ない法則が貫徹していることを明らかにすることを課題としている。

(一)資本主義社会の構造と変動の理論的枠組み—現実資本と貨幣資本の相互関連—。(二)変動と政策の量的指標—理論の数量化—。(三)昭和三〇年、四〇年代における現実資本と貨幣資本の動向。

(一)資本主義のもとでは現実資本と貨幣資本は相互に作用し合せて資本主義経済構造を変動させつつ、主体的には巨大結

合資本を成立させ、資本主義社会を金融資本（巨大結合資本）の支配する独占資本主義社会たらしめる。

現実資本の量的増大は社会的にも個別的にも「資本の蓄積」を意味し、社会的には現実資本形成の増大期は好況期にあたるが、貨幣資本の蓄積増大は、それを源泉とする貨幣資本の投資増大の可能性を与えるけれども、可能性であって現実的な投資の増大ではない。また現実資本の蓄積の増大と貨幣資本の蓄積の増大の両者が同時に並行的に増大するものでなく、一方の増大は他方の減少をともなって相互に作用し合いながら全体として資本主義社会を進展させる。したがって両者の相互関連の中に資本主義社会の構造変動が量的に示される。一般的にいえば好況期の現実資本の蓄積増大は、貨幣資本の蓄積減少、逆に不況期の現実資本の蓄積減少は、貨幣資本の蓄積増大ならびにそれを源泉とする貨幣資本投資の可能性の相対的増大になる。貨幣資本の蓄積増大と貨幣資本の投資増大において蓄積は条件であり、他方の投資は結果であるが、結果としての投資増大が蓄積増を生ぜしめるものと考えられて実行されるが、いずれも貨幣資本にかんする事柄であって現実資本そのものの蓄積と投資ではない。貨幣資本は現実資

本の動向の影響をうけ、他方、現実資本の動向に作用し、相互に影響し合っているが、貨幣資本蓄積と現実資本蓄積とは形態を異にするのみでなく、量的変化の推移も常に同じ方向へ進むものではない。

(二) 現実資本は商品資本、生産資本から成立っていて、いわゆる現物形態で存在する。商品資本は流通過程にあり、生産資本は生産過程にあるが、生産過程と流通過程の統一としての資本の運動過程において現物形態の資本は価値増殖をとげ、その運動過程を通じて常に現物形態の資本はその価値を貨幣額で表現される。いわば価値の貨幣的表現即ち価格として現物形態の資本は表現され、現実資本は貨幣的表現をうけて貨幣額で示される資本となる。この貨幣額で示される資本としてはこのほかに利子生み貨幣資本があり、現実資本の貨幣的表現たる貨幣資本と、利子をもたらず利子生み貨幣資本は、いずれも貨幣額で表示されるため、両者が等しく貨幣資本として現象し、両者の区別と相互関連を明確にしないところに経済学の盲点がある。現実資本を示す貨幣資本と、利子生み資本を示す貨幣資本は、貨幣資本としての同一性ととも、現物形態の名目的表示と、貨幣額の単なる名目的表示

のちがい、いいかえると価値実体をもつものと、価値実体をもたない仮空のものちがいを明確に区別することが必要である。貨幣資本は常に貨幣額で表示されるが金融過程では利子生み貨幣資本が、そして流通過程では流通貨幣資本が運動するものとしてとらえ、貨幣資本としての同一性よりも金融過程、流通過程の相違点を明確にすることおよび、相互関連を形づくる貨幣的名目的表現の具体的内容は価値実体のある商品形態なのか、それとも仮空の帳簿残高なのか、または帳簿残高を裏付けとする流通用具なのか、具体的にその内容を明らかにすることを必要とする。それによって通貨は通貨量として存在するとともに、その回転によって金融過程では利子生み資本として蓄積され、流通過程では商品流通を媒介し、流通資本として貨幣的表現をうけ、利子生み資本量、流通資本量の区別とともに、そのいずれにも欠かせない通貨との量的関係も明確になる。通貨、利子生み資本、流通資本のいずれもが概念的に明確に区別された上で、それぞれの存在量が数量的に把握されることにより、運動法則としてとらえられる資本主義の変動の量的推移が明らかになる。とりわけ実物形態と貨幣形態で存在する資本が、その運動過程で価値増殖

する結果が量的に表示されても、そして実物形態での量的変化と貨幣形態での量的変化が等しく貨幣額で表示されていても、両者は同じ現象を物語っているものでないことを明らかにし、経済現象の多様性ととともに、その仮象と実態を明別し、数字に示される現象の実態を正しく知ることが必要である。

もとよりマルクス経済学における現実資本の蓄積と国内総資本形成は概念的に同一ではないが近似性もある。両概念の問題としているものを比較検討して、マルクス経済学で意味しているものの量的表現として現実の経済現象を把握することにより、マルクス経済学の論理や法則性を量的に示すことができる。その為には社会的再生産の円滑な進行条件を示す再生産表式と投資、貯蓄の関係や、現実資本の内容と国内総資本形成の内容の検討と、その統計的表示にみられる一致点と相違点を明らかにし、不一致部分の内容にかかわらずしめてその位置づけを明らかにして法則性の量的指標たりうるかを法則とかかわらしめて明らかにしておくことが必要である。たとえば再生産表式にみられる  $(IC+V+M)+(IC+V+M)$  の合計は再生産過程で生産された生産財、消費財の合計で、これらは、たとえば一年間における生産物価値である。この

中で  $(IV+M)+(IIV+M)$  は価値生産物で、その年度間に生産された価値額である。したがって  $(IC+V+M+IC+V+M)-(IV+M+IIV+M) = IC+IC$  において  $(IC+IC)$  はその年度の当初に存在していた不変資本部分が次年度においても再生産に投入されるべく現物形態で存在する。しかしそれは前年度と同じ規模での再生産となる。このうち  $(IV+M+IIV+M)$  は消費されるものとすれば、それは Consumption として示される。そこでこの  $C$  (消費) を上まわる生産物はその年度の貯蓄となり消費と貯蓄をもたらしした生産額は  $Y$  となる。 $(Y = C+S)$ 。さらに  $Y$  は  $(V+V')$  として可変資本がみずからの価値およびそれを上廻る価値を生産したことを示すものとせば  $(V+V')-(V+M) = V'$ 、 $(C+V+V')-(V+M) = C+V'$  で、 $C+V'$  は再投資と新投資の合計を示す。そこから  $(Y-C) = S$  は実は  $(Y-C) = S+s$  であることにより、拡大再生産たり得る。 $(Y-C) = S$  は単純再生産  $(Y-C) = S+s$  は、拡大再生産を可能にするがいずれも  $S-I$  (投資) 又は  $(S+s)-(I+i)$  で実物形態での蓄積が、実物形態の投資を可能にするが、それを媒介するものは貨幣資本の投資である。貨幣投資は現実資本の配分を変更させると

ともに、信用創造で名目上の貨幣額を増大させ、貨幣貯蓄を増大させるが、貨幣貯蓄が量的に増大しても現実資本の量的増大を示すものではなく、名目上の増大にすぎない。そこに名目と実物を区別しないでインフレを容認して現実資本の配分と集中をすすめるインフレ促進の経済理論の特徴があらわれる。

資本主義の独占段階のもとで不況脱却の手段として管理通貨制度の導入とともにインフレ促進の理論と政策が資本主義社会の中に定着しはじめた。インフレ現象は管理通貨制度のもとで政策的に実行可能となったもので、管理通貨制度のもたらした政策手段によってひき起される結果にはかならない。インフレ現象と不況の併存するもつで、それを克服する政策の効果は、一時的なもので政策を吸収して進展する資本主義の変動は、体制崩壊と新しい体制の成立の必然性を示している。物価高と失業増大の克服は、資本主義のもとでは克服困難となり、一時有効に作用すると思われていた財政、金融政策による対策も、インフレを促進するのみで、その効果に限界があることが明白になりつつある。国家権力による統制強化（たとえば物価統制、所得政策など）あるいは計画経済は、好

むと好まざることにかかわることのない社会の必然的方向である。それを推進するにしろ、それをとどめるにしろ、体制維持、体制変革の両者の相互関連は長期的動向としては国家権力強化の方向に進まざるを得ない。

(三) このような長期的動向のなかで戦後日本資本主義における現実資本蓄積の社会的動向は変動をともないつつ増大傾向を示している。すなわち三十三歴年、五〇歴年を例外として一貫して増大傾向にあり、このような傾向は鉱工業生産指数にもみられる。けれども現実資本蓄積の増大傾向の中で戦後日本資本主義は好況のみを経過してきたわけではなく、昭和三〇年から五〇年に至る間に数回にわたる不況局面を経過してきている。このような状況を現実資本の蓄積に関連しつつも相対的に独自の運動を示す貨幣資本の蓄積動向についてみると、これもまた増大の一途をたどっている。一方で現実資本蓄積の増大と他方での貨幣資本蓄積の増大傾向にもかかわらず、年によって好況、不況が交替する現実には、国内総資本形成と金融機関預金・債券発行残高の量的変化であらわれる。現実資本・貨幣資本の蓄積の各歴年における量的状況において前年に対比しての現実資本の蓄積低下となる年は不況

の局面として特徴づけられるが、また現実資本増大比率が貨幣資本蓄積の増大比率にくらべて低いときもまた不況局面となる。このような観点からみると二九年不況、三三年不況、三七年不況、四〇年不況、四七年不況、五〇年不況の局面が検出され、とりわけ三三歴年、四九、五〇歴年には鉱工業生産指数の対前年比低下をともなっている点に特徴がある。そしてこれら不況の時期には、つねに国家が買手・貸手として現実資本の領域にも貨幣資本の領域にも積極的に介入し体制をまもる政策を展開している。そしてその時期を経過して一〜二年後には民間主導の好況期がおとずれているのが三〇年代においてはみられる。四〇年代に入ると四四年の通貨・金融面からのインフレ政策は四五年に好況局面をもたらしたが四六、七年における異常なまでのインフレ政策は貸手としての国家の役割を減退させたものの、買手としての国家支出は増大し、インフレのもとでの国家需要の増大によっても不況を脱却することができず、四八年における異常な物価高をもたらした。そして四九、五〇歴年における鉱工業生産指数の低下と不況のもとでの物価高、いわゆるスタグフレーションの顕在化の中で買手として、貸手として国家の積極的なテコ

入れにもかかわらず戦後最大の不況を経験した。四六年以後五〇年にかけての国家の買手・貸手としての支えは増大傾向をつづけており、五ヶ年にわたる国家のテコ入れの増大にもかかわらず停滞を未だ脱却できないところに危機の深まりの現実がある。国家独占資本主義のもとでの国家支出、国家金融の増大はそれ自体が国家資金によるインフレの可能性をひめている。それに加えて民間部門への通貨金融面からの通貨供給増大は、インフレ傾向を促進するものとなり、国家の買手、貸手としての体制を支える政策努力を無効にする。その結果、国家のテコ入れの増大のもとでも現実資本の蓄積の減退と生産の低下をもたらし、資本主義は政策の支えを吸収しても尚かつ不況と物価高の克服を困難にしている。財政金融面からの政策努力の有効性が効果を示すことなく現実資本の蓄積の停滞をぬけ出すことが困難になっている現状は、資本主義的諸政策の有効性の限界を示しているものといえる。

昭和五十一年度第十一回研究会(十二月三日)

▼テーマ 一九二〇年代における造船大企業の蓄積構造

——川崎造船所の「破綻」を事例として

報告者 清水憲一氏

（報告要旨は本誌研究の項に掲載）

▼本年度（昭和五十一年四月以降五十二年三月迄）  
会員が本誌以外に発表した業績はつきのごとくである。  
足立政男

昭和五十一年度第十二回研究会（一月二十一日）

▼テーマ 現代資本主義論

——学説史的検討——

報告者 浜崎正規氏

京都型商法

広島経営サービスセンター△経営のしおり▽ 昭和五

一年四月

家訓にみる京都型商法

大和銀行△経営のこよみ▽ 昭和五十一年六月

永続する家業経営

モラロジー研究所△経営と道徳▽ 第八卷第一号

家訓

白川書院△京都▽ 昭和五十一年八月

小売業の経営方向

田辺経営△経営速報▽ 昭和五十一年一月

現代商い考

ダイヤモンド社△中小企業▽ 第二九卷第一号

京都老舗の家訓に学ぶ

△商工ジャーナル▽ 第三卷第一号

老舗の家訓

△人生ジャーナル▽ 昭和五二年一月より継続

老舗経営の原点と家訓

△日本経営史講座▽ 第一巻

日本経済新聞社 昭和五二年一月

上野俊樹

『経済学批判』の意味

経済学の階級性と科学性

経済学とイデオロギー

経済学の理論とその検証

△種瀬茂他編『マルクス経済学の基礎知識』▽所収

有斐閣 昭和五一年十一月

竹内芳郎氏の佐竹恒有（見田石介）氏批判に対する反批判

△科学と人間▽ 第四号 昭和五一年十一月

書評 林直道著『フランス語版資本論』の研究

△経済▽ 昭和五一年十二月号

見田石介著作集第三巻解説（共同執筆）『見田石介著作集

第三巻、資本論の方法Ⅰ』所収

大月書店 昭和五一年十二月

岡崎栄松

共同研究室

「科目別基礎講義」経済原論

△経済セミナー▽ 昭和五二年二月号

小野一郎

经济管理・計画化の特質と構造

△木原正雄・長砂實編『現代日本と社会主義経済学』

下巻▽所収

大月書店 昭和五一年六月

ソ連社会主義の発展段階規定の系譜と「発達した社会主義社会」段階規定

△小野一郎・篠原三郎編『社会主義的所有と管理』▽

所収

立命館大学人文科学研究所研究叢書Ⅰ

有斐閣 昭和五一年八月

ソ連社会主義の現発展段階と経済民主主義（シンポジウム

「社会主義の現代的諸問題」における報告）

△日本の科学者▽ 昭和五一年十一月号

角田修一

単純再生産と流通

再生産と貨幣流通

剰余価値の貨幣化

再生産と部門再分割

▲種瀬茂他編『マルクス経済学の基礎知識』所収

有斐閣 昭和五一年十一月

後藤 靖

大同団結運動について

『東雲新聞』復刻版所収

天皇制と民衆

東大出版 昭和五一年十一月

坂本和一

堀江英一著作集第四卷・解説

『堀江英一著作集』第四卷所収

青木書店 昭和五一年五月

協業

マニユフアクチュア

機械制大工業の自立

資本の集積・集中と生産の社会化

資本の本源の蓄積

資本主義的蓄積の歴史的傾向

▲種瀬茂他編『マルクス経済学の基礎知識』所収

有斐閣 昭和五一年十一月

現代資本主義の生産様式 青木書店 昭和五一年十一月

塩田庄兵衛

戦後日本の統一戦線運動

▲労働運動史研究Ⅴ第五九号

中江兆民と日本の近代(木下順一氏との対談)

▲文化評論Ⅴ 昭和五一年十一月号

中江兆民から幸徳秋水へ

▲文化評論Ⅴ 昭和五一年十二月号

関弥三郎

推計学批判のコメント

『社会科学としての統計学』所収

経済統計研究会編 昭和五一年三月

任意標本調査の母集団

▲関西大学経済論集Ⅴ 第二六卷第四・五号

戸木田嘉久

労働貴族

戦後日本の階級闘争の性格と展望

階級分析の視角と方法(共著)

『新マルクス経済学講座』第六卷所収

有斐閣 昭和五一年六月

独占形成の歴史理論

シンポジウム・労農同盟の今日的条件を探る

▲鷺見友好他編「現代資本主義と国家」▼

▲経済▼ 昭和五一年九月・十一月号

有斐閣 昭和五一年四月

シンポジウム・現代の階級闘争

▲科学と思想▼ 第二二号

鼎談・経済危機の現段階と民主的打開の道

▲経済▼ 昭和五一年十一月

日本における企業別組合の評価と展望

「現代の労働組合運動」第六集所収

昭和五一年十一月

戦後民主主義と働くものの権利

▲部落▼ 昭和五一年十二月号

国民的危機と労働組合運動

「転換期における労働組合運動と統一戦線」第二集

所収 昭和五二年一月

三好正巳

国民春闘と京都の労働組合運動

▲季刊労働と経済▼ 第五十号

若林洋夫

共同研究室